



ジュニア大使友情使節団

～初のフィンランド班～

IFAは今春、初めての試みで「第38回春期ジュニア大使友情使節団・フィンランド班」を組織した。中2～高2の団員10名が、3月25日から31日まで、北部の町カラヨキで学校交流や施設見学、ホームステイを行った。首都ヘルシンキでは、スーパーマーケットを見学し、SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）についても学んだ。ここに参加団員の旅の記録を抜粋紹介する。

◇

【3月25日】結団式と事前研修

団長からジュニア大使としての心構えについてお話があった。大切なのは、自己管理、時間厳守を徹底すること、そして日本文化との違いを感じ、それを否定しないこと。これらを常に心に留め、今回の訪問を素晴らしいものになりたいと思う。

【3月26日】学校訪問

日本文化紹介では司会を務めました。初めは緊張しましたが、進めていくにつれスムーズにできるようになり嬉しかったです。日本文化紹介をしていると、席から身を乗り出して見てくれる人もいました。様々な種類の日本文化を皆で協力して一つの発表として披露したのが、とてもいい思い出です。



ホストファミリーの家には、屋内と屋外にサウナがあったり、ホストファミリーが狩猟で獲ってきたムース（ヘラジカ）の角が壁に飾ってあったりして驚くことが多かった。日本のお土産の中に入れた筆ペンでホストファミリーの名前を書くなどして、楽しく充実した時間を過ごすことができた。

【3月27日】学校訪問

学校で様々な方に出会い、たくさんお話することができました。最初は緊張しましたが、実際に関わってみると、とても優しく接してくださり安心して交流することができました。笑顔で接することの大切さを改めて感じました。

【3月28日】ホームステイ

夜は自宅に設置されたサウナに入りました。入る前に、ホストファミリー

と地元の体育館に行き、バドミントンやバレーボールをして軽く汗をかいてからサウナに入ったので、とても気持ちよかったです。ホストファミリーとは沢山会話をし、フィンランド語を教えてもらったり、充実したホームステイでした。また、時に、単語での意味の取り違いなどがあり、改めて、別の言語でコミュニケーションをとることの難しさや、英語を勉強することの大切さに気づくことができました。

【3月29日】お別れ、ヘルシンキへ

ホストファミリーと出会ったばかりのころは緊張や不安で早く帰りたと思ってしまいましたが、ホストファミリーと買い物やバーベキュー、乗馬に行き仲良くなり、別れるころには、まだ帰りたくないと思うようになっていました。最後にホストファミリーとハグをして感謝を伝えることができて良かったです。

【3月30日】ヘルシンキ視察

日本国大使館では、貴重な話を聞くことができ、フィンランドや大使館のことについて詳しく知ることができ良い経験になった。ヘルシンキ大聖堂は雄大で、白を基調とした外観がとても美しかった。世界一の図書館として有名なオーディは、外観は木造で独特な形をしていておしゃれでかっこよく、交流するスペースや子供たちが遊ぶスペースもありとても居心地が良かった。

世界万華鏡

“中国便り” その12

東京大学医科学研究所

特任教授

はやし みつえ
林 光江

3月上旬、北京では毎年恒例の重要な政治行事、「全国人民代表大会」と「全国政治協商会議」が開かれた。テレビで放映されるのは主に政府活動報告や外相・首相記者会見などに限られるが、その間に報じられる議員へのインタビューから、現在の中国社会が直面する問題の一端を読み取ることもできる。

今回注目したのは、小児のワクチン接種についての提言である。首都医科大学附属首都小児医学センターの米榮（MI, Rong）医師は、特に肺炎球菌、インフルエンザ、Hib（ヘモフィルスインフルエンザ菌b型）といった病原体への対策の重要性を指摘した。これら病原体は乳幼児に重篤な呼吸器症状を引き起こす可能性がある一方で、すでに有効なワクチンが存在している。つまり、予防によって救える余地が大きい領域だと言える。

中国では現在、10数種のワクチンが公費で提供されているが、米医師が提起したワクチンは目下すべて自己負担である。9つの省を対象としたある調査では、Hib ワクチンの接種率が省によって6%台から約60%までと、大きな開きがあることが判明した。

ここで重要になるのが「集団免疫」

という考え方である。これは、一定以上の人々が免疫を獲得することで、感染症の流行そのものを抑え、ワクチンを接種できない人々も含めて社会全体を守る仕組みを指す。一般に多くの感染症では、75%から80%以上の接種率が一つの目安とされるが、現在の中国ではこの水準に達していない地域も少なくない。このような現状を踏まえ、米医師は医療資源の乏しい地域の子供に、これらのワクチンを優先的に無料提供することを提案。単に個人の健康を守るだけでなく、地域全体の接種率を引き上げ、集団免疫の形成を促すという意味で重要な視点である。

日本でも、ワクチンへの理解や接種意向が大きく揺れ動いた時期があった。副反応への懸念から接種率が著しく低下あるいは取りやめになったワクチンもあるし、かつては自費の「任意接種」だったが、議論を重ねて段階的に公費の「定期接種」へと移行してきたものもある。現在、Hib や肺炎球菌ワクチンが公費で受けられ、高い接種率を維持できているのは、単に制度が整っているからだけではない。自治体によるきめ細やかな情報周知や母子保健システム改善の積み重ねが、結果、強固な

「集団免疫」形成につながっている。

一方で、中国の事例は、広大な国土と地域間の経済格差が、公衆衛生の実効性をいかに左右するかを浮き彫りにしている。今回の動きは、そうした格差を乗り越え、より包括的な集団免疫を実現しようとする前向きなプロセスといえるだろう。ワクチンを「誰が、どのような条件で接種できるのか」という問いは、その社会のあり方を如実に映し出している。

中国での議論は、感染症対策が単なる医療技術の問題に留まらず、機会の平等な配分や制度設計という、極めて政治的・社会的な課題であることを物語っている。現在の日本の制度を当然のものとして享受している私たちも、その基盤がどのような努力や合意によって支えられているのか、改めて見つめ直す必要があるのではないだろうか。

（アジア感染症研究拠点『北京駐在スタッフの随想』2026.3.25日より抜粋）

令和8年4月17日発行
一般社団法人 国際フレンドシップ協会
〒106-0041 東京都港区麻布台3-4-12
麻布台ロイヤルプラザ703
発行責任者：及川 伊佐子
編集：事務局 03(3582)3021
印刷：ダイト印刷株式会社